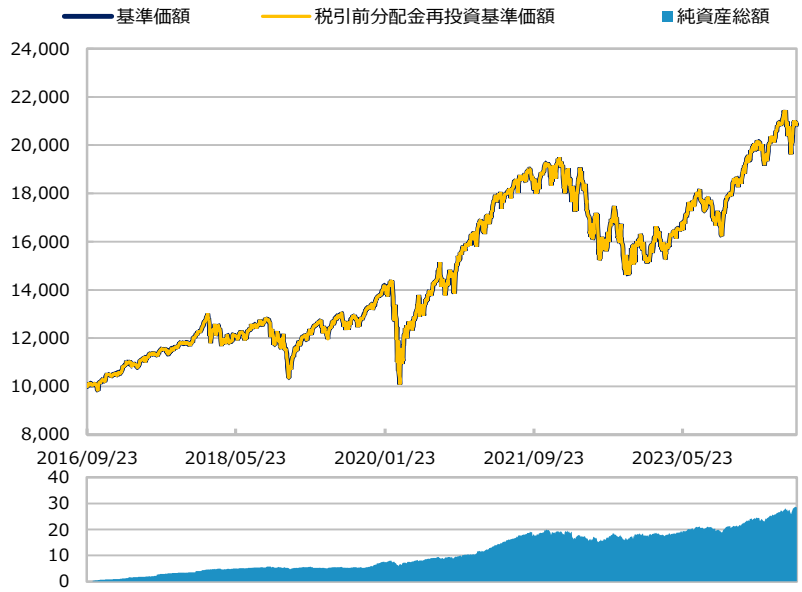
大和住銀／コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース（ダイワ投資一任専用）

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2024年08月30日

ファンド設定日：2016年09月26日　　日経新聞掲載名：Fコロ米株A

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	20,846	+322
純資産総額（百万円）	2,855	+123

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2024/07/31	1.6
3カ月	2024/05/31	3.7
6カ月	2024/02/29	5.8
1年	2023/08/31	17.0
3年	2021/08/31	9.6
設定来	2016/09/26	108.5

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第4期	2020/06/15	0
第5期	2021/06/15	0
第6期	2022/06/15	0
第7期	2023/06/15	0
第8期	2024/06/17	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入投資信託	97.7	+0.5
マネー・ファンド	0.0	-0.0
現金等	2.3	-0.5
合計	100.0	0.0
為替ヘッジコスト	5.1	-0.6

※ 組入投資信託の正式名称は「コロンビア・ＵＳコントラリアン・ファンド ヘッジド・クラス」です。原則として対円で為替ヘッジを行います。
※ マネー・ファンドの正式名称は「マネー・マネジメント・マザーファンド」です。
※ 為替ヘッジコストは該当通貨の対円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算した値です。

運用概況

当月末の基準価額は、20,846円（前月比+322円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+1.6%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用

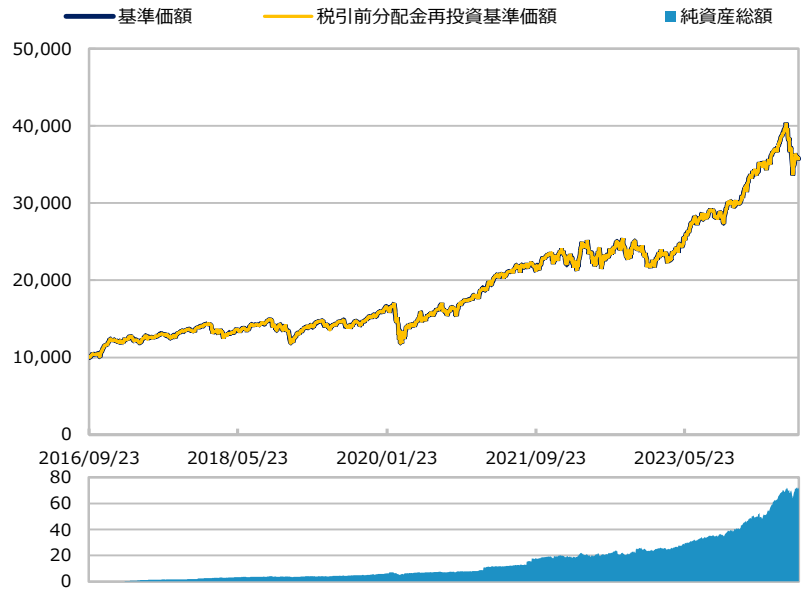
三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

大和住銀／コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Bコース（ダイワ投資一任専用）

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2024年08月30日

ファンド設定日：2016年09月26日　　日経新聞掲載名：Fコロ米株B

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	35,800	-1,351
純資産総額（百万円）	7,227	+230

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2024/07/31	-3.6
3カ月	2024/05/31	-2.2
6カ月	2024/02/29	5.1
1年	2023/08/31	23.5
3年	2021/08/31	61.2
設定来	2016/09/26	258.0

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第4期	2020/06/15	0
第5期	2021/06/15	0
第6期	2022/06/15	0
第7期	2023/06/15	0
第8期	2024/06/17	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入投資信託	96.7	+0.3
マネー・ファンド	0.0	-0.0
現金等	3.3	-0.3
合計	100.0	0.0

※ 組入投資信託の正式名称は「コロンビア・ＵＳコントラリアン・ファンド アンヘッジド・クラス」です。
※ マネー・ファンドの正式名称は「マネー・マネジメント・マザーファンド」です。

運用概況

当月末の基準価額は、35,800円（前月比-1,351円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-3.6%となりました。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

大和住銀／コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース（ダイワ投資一任専用）／Bコース（ダイワ投資一任専用）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2024年08月30日

※ このページは「コロンビア・USコントラリアン・ファンド」について、コロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

市場動向

S&P500インデックス

当月末：5,648.4　前月末：5,522.3　騰落率：2.3%

円/アメリカドル（円）

当月末：145.6　前月末：150.5　騰落率：-3.2%

※ DataStream等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。
※ 為替レートはWMRのスポットレートです。
※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

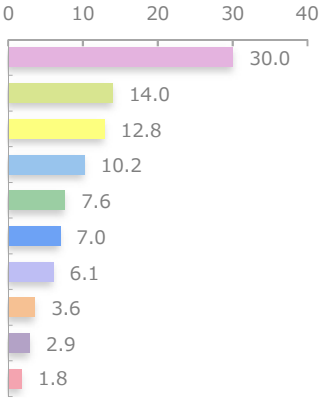
	当月末	前月比
株式	97.4	+0.1
現金等	2.6	-0.1
合計	100.0	0.0

ポートフォリオ特性値（倍）

	当月末	前月比
PER（株価収益率）	27.0	+1.7
PBR（株価純資産倍率）	4.2	+0.2

組入上位10業種（%）

		当月末	前月比
1	情報技術	30.0	+0.3
2	ヘルスケア	14.0	+0.4
3	金融	12.8	-0.6
4	コミュニケーション・サービス	10.2	+0.2
5	資本財・サービス	7.6	-1.4
6	一般消費財・サービス	7.0	-0.3
7	生活必需品	6.1	+1.5
8	エネルギー	3.6	-0.1
9	素材	2.9	+0.2
10	公益事業	1.8	+0.0



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

大和住銀／コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース（ダイワ投資一任専用）／Bコース（ダイワ投資一任専用）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2024年08月30日

※ このページは「コロンビア・USコントラリアン・ファンド」について、コロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　78）

	銘柄 国・地域/業種	比率	コメント
1	Microsoft Corporation アメリカ 情報技術	6.8	パソコン用オペレーティング・システム、サーバー・アプリケーション、業務用・個人用アプリケーション、開発ツールなどを提供する総合ソフトウエア・メーカー。ビデオゲームコンソールも手掛ける。
2	Apple Inc. アメリカ 情報技術	6.8	パソコン、携帯通信機器、ソフトウエアなどのデザイン、製造、販売を手掛けるメーカー。同社の製品は、自社のオンライン・ストアや小売店などを通して販売される。
3	NVIDIA Corporation アメリカ 情報技術	6.5	3次元（3D）グラフィックス・プロセッサーや関連ソフトウエアの設計・開発・販売を手掛けている。同社は、双方向の3Dグラフィックスを提供する製品を主要パソコン市場に提供している。
4	Amazon.com Inc. アメリカ 一般消費財・サービス	4.3	オンライン小売会社であり、幅広い商品を販売する。書籍、音楽、コンピューター、電子機器、家庭・園芸用品、その他にも数多くの商品を取り扱っている。顧客別にカスタマイズされたショッピングサービス、ウェブ上でのクレジットカード決済、及び顧客への直接配送を手掛ける。
5	Meta Platforms Inc Class A アメリカ コミュニケーション・サービス	2.8	ソーシャルテクノロジー会社。同社はアプリケーション及び技術を構築することで、ユーザーを接続し、コミュニティを見い出し、企業の成長を支援している。また、広告、拡張機能化、仮想現実も手掛けている。
6	Alphabet Inc. Class A アメリカ コミュニケーション・サービス	2.0	持株会社。インターネット関連のサービスと製品を提供する国際的なテクノロジー企業であるグーグルなどの子会社を通じてウェブベースの検索、広告、地図、ソフトウエア・アプリケーション、モバイルオペレーティングシステム、消費者コンテンツ、業務用ソリューション、eコマース、ハードウエア製品などを手掛ける。
7	JPMorgan Chase & Co. アメリカ 金融	1.9	国際的金融サービスおよびリテール銀行業務を行う。投資銀行業務、証券サービス、資産管理、プライベートバンキング、商業銀行業務、住宅金融など企業、機関投資家、個人を対象にサービスを提供する。
8	Alphabet Inc. Class C アメリカ コミュニケーション・サービス	1.9	持株会社。インターネット関連のサービスと製品を提供する国際的なテクノロジー企業であるグーグルなどの子会社を通じてウェブベースの検索、広告、地図、ソフトウエア・アプリケーション、モバイルオペレーティングシステム、消費者コンテンツ、業務用ソリューション、eコマース、ハードウエア製品などを手掛ける。
9	Elevance Health Inc. アメリカ ヘルスケア	1.8	医療保険会社。一般診察、歯科・眼科、処方薬に関する医療費の給付に加え、生命保険、傷害保険の給付を手掛ける。大企業や中小企業、個人、メディケイド、およびメディケアの各市場を対象に、ネットワークベースのマネージドケア・プランを提供している。
10	AbbVie Inc. アメリカ ヘルスケア	1.7	医薬品メーカー。医薬品の研究、開発に従事。免疫学、慢性腎疾患、C型肝炎、女性の健康、腫瘍学、および神経科学など、特殊な治療を要する分野の医薬品の製造を手掛ける。また、多発性硬化症、パーキンソン病、アルツハイマー病などの治療薬も提供する。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。
※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

大和住銀／コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース（ダイワ投資一任専用）／Bコース（ダイワ投資一任専用）

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2024年08月30日

※ このページは「コロンビア・USコントラリアン・ファンド」について、コロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

8月の米国株式市場は上昇しました。予想を下回る経済指標の発表を受け市場は月初に急落しましたが、その後は急反発し、月末まで上昇傾向が続きました。FRB（米連邦準備制度理事会）の9月利下げ観測の高まりを受けて市場心理が改善し、ソフトランディング（軟着陸）の可能性が高まりました。月を通して多くの決算発表があり、投資家は業績発表の内容を見て米国の消費者の健全性を見極めようとしました。ハイテク企業の業績に再び大きな注目が集まり、エヌビディアをはじめとするハイテク企業の業績が好調であったことにより、AI（人工知能）への持続的な需要に対する信頼が高まりました。

＜運用状況＞米ドル基準。本邦末日応当日ベース

8月の現物株ポートフォリオのリターンはS&P500インデックスのリターンを下回りました。

保有銘柄では、エヌビディア、アップル、メタ・プラットフォームズなどがプラスのリターンとなりました。一方、アマゾン・ドット・コム、マイクロソフト、シェブロンなどがマイナスのリターンとなりました。

8月はイルミナとエスティローダーを新規に購入した一方で、エマソン・エレクトリックを全売却しました。

＜見通しと方針＞

9月に入り、市場では米国経済の底堅さや健全性が引き続き注目されています。市場に対して影響力の大きいリスク要因は、利上げの影響がここから顕在化し、景気が低迷する可能性があることです。プラス面では、FRBが9月に利下げを開始することがほぼ確実視されています。こうした様々な経済シナリオに対して、当戦略のポートフォリオは非常にバランスが取れているとみています。当ファンドは、市場において投資機会を引き続き見出していて、厳しい経済環境においても増益を継続できる企業に注目しています。

当ファンドでは、ポートフォリオの長期的価値を創造する可能性のある投資候補を選択する上での出発点として、市場に広がる悲観論に着目し、それらの悲観論により株価が下落している銘柄を調査対象として、逆張りの投資プロセスを忠実に守っています。一時的に高まるボラティリティ（価格変動性）、流動的な市場環境の中でリスクに留意しつつ、長期にわたり上手く機能してきた逆張りプロセスを進める方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

大和住銀／コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース（ダイワ投資一任専用）／Bコース（ダイワ投資一任専用）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2024年08月30日

ファンドの特色

※ ファンドの名称を以下のように表示することがあります。
大和住銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース（ダイワ投資一任専用）：Aコース
大和住銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Bコース（ダイワ投資一任専用）：Bコース

1. 当ファンドは、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。
   - ●当ファンドの購入の申込みを行う投資者は、販売会社と投資一任契約の資産を管理する口座に関する契約および投資一任契約を締結する必要があります。

2. 米国株式を実質的な投資対象とし、コロンビア社の米国株リバーサル戦略により信託財産の中長期的な成長を目指します。
   - ●ケイマン籍の円建て外国投資信託証券「コロンビア・USコントラリアン・ファンド」と国内籍の親投資信託「マネー・マネジメント・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
   - ●「コロンビア・USコントラリアン・ファンド」における株式の銘柄選択にあたっては、個別企業のファンダメンタルズを勘案したリバーサル（逆張り）戦略により行います。外国投資信託証券における株式の運用は、コロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーが行います。
     ※当ファンドの米国株リバーサル戦略は、ファンダメンタルズ分析および株価水準を考慮した逆張り投資により収益の獲得を目指す戦略です。
   - ●「コロンビア・USコントラリアン・ファンド」への投資比率は、原則として高位を保ちます。

3. 実質組入外貨建資産について、対円での為替ヘッジを行う「Aコース」と、為替ヘッジを行わない「Bコース」があります。
   - ●Aコース…原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。
   - ●Bコース…原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動による影響を受けます。

4. 毎年6月15日（休業日の場合翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配金額を決定します。
   〈分配方針〉
   - ●分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
   - ●分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
     ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
   - ●ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- ●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- ●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- ●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- ●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

大和住銀／コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース（ダイワ投資一任専用）／Bコース（ダイワ投資一任専用）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2024年08月30日

投資リスク

■ 株式市場リスク

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

＜Aコース＞

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

＜Bコース＞

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

● 外国投資信託証券から米国の株式等に投資する場合、わが国の投資信託証券から投資を行う場合に比べて税制が不利になる場合があります。

● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

大和住銀／コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース（ダイワ投資一任専用）／Bコース（ダイワ投資一任専用）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2024年08月30日

お申込みメモ
購入単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金
販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
信託期間
無期限（2016年9月26日設定）
決算日
毎年6月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配
決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。 ※当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせください。
課税関係
●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
お申込不可日
以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨーク証券取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日 ●ダブリンの銀行の休業日

大和住銀／コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース（ダイワ投資一任専用）／Bコース（ダイワ投資一任専用）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2024年08月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
販売会社が別に定める率です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年0.5225%（税抜き0.475%）の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、年0.9925%（税抜き0.945%）程度となります。ただし、当ファンドが投資対象とする投資信託の運用管理費用は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。
上記の料率は、2023年12月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

○ その他の費用・手数料
財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。
※「その他の費用・手数料」につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社　ファンドの運用の指図等を行います。
三井住友DSアセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp
コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

受託会社　ファンドの財産の保管および管理等を行います。
株式会社りそな銀行

販売会社　ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

大和住銀／コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース（ダイワ投資一任専用）／Bコース（ダイワ投資一任専用）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2024年08月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.